

最近の本県経済の動向(概況)

令和3年1月14日/商工政策課

<p>◆12月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」                  11月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」                  10月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」</p> <p>・個人消費は、一部に足踏みもみられるが、総じてみれば持ち直している。                  ・設備投資は、このところ減少している。                  ・輸出は、増加している。                  ・生産は、持ち直している。                  ・企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅には縮小がみられる。                  ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。                  ・消費者物価は、横ばいとなっている。                  (下線部:変更点)</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p> <p>(月例経済報告/内閣府/令和2年12月22日)</p>																																																																																																																																																																																																																											
中国地方	<p>中国地域の経済は、生産は持ち直している、個人消費は持ち直している、貿易は輸出・輸入ともに減少するなど、全体としては一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。</p> <p>(中国地域の経済動向/中国経済産業局/令和2年12月10日)</p>																																																																																																																																																																																																																										
山陰地方	<p>山陰の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、厳しい状況が続いているものの、持ち直しつつある。最終需要をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から、サービス消費を中心に引き続き厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある。住宅投資は、弱含んでいる。設備投資は、能力増強投資の一般や、収益の悪化、先行き不透明感を背景とする慎重姿勢などから、減少している。公共投資は、横ばい圏内で推移している。製造業の生産は、持ち直している。この間、雇用・所得環境をみると、弱めの動きがみられている。</p> <p>(山陰の金融経済動向/日銀松江支店/令和3年1月6日)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響などにより投資活動は総じて弱含んでいるものの、生産活動や個人消費に持ち直しの動きがみられ、緩やかながらも厳しい状況を脱しつつある。</p> <p>(山陰経済動向/山陰合同銀行/令和2年12月28日)</p>																																																																																																																																																																																																																										
島根県	<p>県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、明るい兆しがみられる。個人消費は感染症の影響が残るものの明るい兆しがみられており、生産活動は一部に下げ止まりの兆しがみられるものの弱めの動きとなっている。また、雇用情勢は改善が続いてきたが感染症の影響がみられる。</p> <p>(島根県の経済情勢/財務省松江財務事務所/令和2年10月)</p> <p>島根県の経済は、全体としては厳しい状況が続いているが、一部で持ち直しつつある。生産活動は持ち直しの動きがみられる。雇用面は弱い動きが続き、所得面では改善の動きが鈍化している。個人消費は一部に弱い動きもみられるが、持ち直しの動きが続いている。投資動向は弱い動きがみられる。引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響や各種政策の効果等を注視する必要がある。</p> <p>(島根県の経済動向/島根県統計調査課/令和3年1月13日)</p>																																																																																																																																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="10">対前年比率(*は除く)</th> <th rowspan="2">本県に関するコメント</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">生産</td> <td>鉱工業生産指数</td> <td>島根県</td> <td>▲9.5</td><td>▲25.5</td><td>▲17.0</td><td>▲22.3</td><td>▲19.5</td><td>▲12.2</td><td>▲5.4</td><td>-</td><td colspan="2">【対前年同月比】 鉄鋼:▲19.8%、汎用・生産用・業務用機械:▲22.4%、電気機械・情報通信機械:▲6.0% 電子部品・デバイス:17.9%、輸送機械:10.0%、窯業・土石:▲5.4%、繊維:▲15.0% 木材・木製品:▲5.9%、食料品・たばこ:▲4.8%</td> </tr> <tr> <td>機械受注(コア民需※)</td> <td>全国</td> <td>▲19.6</td><td>▲7.0</td><td>▲25.2</td><td>▲14.3</td><td>▲16.6</td><td>▲10.7</td><td>2.8</td><td>-</td><td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">投資</td> <td>公共工事請負金額</td> <td>島根県</td> <td>▲14.7</td><td>▲39.6</td><td>8.5</td><td>▲38.5</td><td>▲20.5</td><td>25.2</td><td>▲29.9</td><td>20.4</td><td colspan="2">【請負金額当月増減率】11月は件数前年同月比減、請負金額増となった。 国:22.7%、独立行政法人等:▲79.5%、県:11.0%、市町村:▲17.3%、 その他公共的団体:1137.2%</td> </tr> <tr> <td>新設住宅着工件数</td> <td>島根県</td> <td>0.9</td><td>▲30.2</td><td>▲12.7</td><td>▲10.6</td><td>47.9</td><td>▲60.7</td><td>▲40.7</td><td>-</td><td colspan="2">【対前年比】10月の総着工戸数は271戸。(持家:▲12.9%、貸家:▲48.4%、分譲住宅:▲82.4%) 9月の総着工戸数は201戸。(持家:▲31.6%、貸家:▲75.1%、分譲住宅:▲29.4%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">消費</td> <td>大型小売店販売額</td> <td>島根県</td> <td>▲13.1</td><td>▲16.7</td><td>▲1.3</td><td>▲3.7</td><td>▲7.2</td><td>▲10.1</td><td>2.6</td><td>-</td><td colspan="2">【対前年同月比】 (10月)衣料品:▲1.4%、身の回り品:3.0%、飲食料品:2.0%、家庭用品:11.0%、その他の商品:10.3%、 食堂喫茶:▲33.8% (9月)衣料品:▲34.6%、身の回り品:▲29.0%、飲食料品:▲0.0%、家庭用品:▲20.9%、その他の商品:▲27.1%、 食堂喫茶:▲35.7%</td> </tr> <tr> <td>乗用車(新車)販売台数 (軽乗用車含む)</td> <td>島根県</td> <td>▲27.4</td><td>▲42.9</td><td>▲15.2</td><td>▲12.1</td><td>▲14.8</td><td>▲21.6</td><td>44.2</td><td>17.4</td><td colspan="2">【対前年比】11月 乗用車: 29.3%、軽自動車: 9.1% 10月 乗用車: 63.4%、軽自動車: 31.7% 9月 乗用車: ▲22.6%、軽自動車: ▲20.9%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">雇用</td> <td>月間有効求人倍率</td> <td>島根県*</td> <td>1.52</td><td>1.43</td><td>1.37</td><td>1.44</td><td>1.35</td><td>1.30</td><td>1.36</td><td>1.38</td><td colspan="2">11月の月間有効求人数:前月比で631人(4.0%)増加、 月間有効求職者数:前月比で311人(2.7%)増加</td> </tr> <tr> <td>常用労働者数 (5人以上)</td> <td>島根県</td> <td>▲1.1</td><td>▲1.9</td><td>▲2.4</td><td>▲2.3</td><td>▲2.3</td><td>▲2.7</td><td>▲2.2</td><td>-</td><td colspan="2">10月の常用労働者数は232,450人。一般労働者は173,477人で、パートタイム労働者は58,973人。 パートタイム労働者比率は25.4%で前年同月と比べ0.8ポイント増。 製造業の常用労働者数は38,026人で前年同月比3.0%減。</td> </tr> <tr> <td>人員整理事業所数 解雇者数</td> <td>島根県</td> <td>74.4</td><td>88.5</td><td>37.5</td><td>145.0</td><td>106.3</td><td>86.4</td><td>19.4</td><td>▲4.0</td><td colspan="2">11月の人員整理事業所数は24事業所、解雇者は63人。 産業別では、「金融業、保険業」が19人、「製造業」が15人、「卸売、小売業」が7人、「建設業」が6人など。</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">金融・倒産</td> <td>信用保証協会残高</td> <td>島根県</td> <td>▲1.51</td><td>6.25</td><td>33.95</td><td>53.78</td><td>67.59</td><td>77.34</td><td>81.98</td><td>86.36</td><td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>県内銀行貸出金残高</td> <td>島根県</td> <td>1.1</td><td>2.5</td><td>3.9</td><td>4.5</td><td>4.9</td><td>5.1</td><td>5.3</td><td>-</td><td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>国内銀行貸出金残高</td> <td>全国</td> <td>4.2</td><td>6.6</td><td>6.9</td><td>7.0</td><td>6.9</td><td>6.2</td><td>6.3</td><td>6.2</td><td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>企業倒産/件数</td> <td>島根県*</td> <td>4</td><td>3</td><td>3</td><td>4</td><td>3</td><td>1</td><td>5</td><td>1</td><td colspan="2">11月度の倒産件数は1件で、前年同月比1件減少。 産業別では製造業で1件発生。</td> </tr> <tr> <td>企業倒産/金額(億円)</td> <td>島根県*</td> <td>31.4</td><td>1.3</td><td>8.3</td><td>3.1</td><td>11.0</td><td>0.3</td><td>5.8</td><td>0.5</td><td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>(1)業況判断D.I.</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業種</th> <th>最近(前回)</th> <th>前回調査比改善(4四半期連続の「悪い」超)</th> <th>先行き</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全産業</td> <td>▲11(▲29)</td> <td>前回調査比改善(4四半期連続の「悪い」超)</td> <td>▲22</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>▲22(▲43)</td> <td>前回調査比改善(5四半期連続の「悪い」超)</td> <td>▲19</td> </tr> <tr> <td>非製造業</td> <td>▲6(▲23)</td> <td>前回調査比改善(3四半期連続の「悪い」超)</td> <td>▲23</td> </tr> </tbody> </table> <p>・製造業は、観光関連需要の持ち直しから食料品が改善したほか、自動車関連需要の持ち直しを受けて、輸送用機械、電気機械、鉄鋼が改善したことなどから、全体では、前回調査差+21%ポイント改善し「▲22」となった。                  ・非製造業は、観光関連需要の持ち直しから宿泊・飲食サービス、対個人サービスが改善したことなどから、全体では、前回調査差+17%ポイント改善し「▲6」となった。                  ・先行き(全産業)は、製造業が幾分改善する見通しであるものの、非製造業が新型コロナウイルス感染症の再拡大を踏まえた先行きの不透明感などから悪化する見通しとなり、全体では、「▲22」と最近と比べて▲11%ポイント悪化する見通しとなった。</p> <p>(2)売上・収益計画                  ○2020年度の売上高(全産業)は、減収計画となっている(2年度連続の減収計画)。前回調査に比べると、上期は製造業が下方修正となったものの、下期は製造業、非製造業ともに上方修正となり、通期では概ね横這いとなった。                  ○2020年度の経常利益(全産業)は、減益計画となっている(2年度連続の減益計画)。前回調査に比べると、製造業、非製造業ともに上方修正となった。                  ○2020年度の売上高経常利益率(全産業)は、前回調査と比べ上方修正となったものの、前年度を下回る見通しとなっている。</p> <p>(3)設備投資                  ○2020年度の設備投資(全産業)は、前年度を下回る計画となっている。前回調査に比べると、製造業、非製造業ともに、収益の悪化や先行きの不透明感を背景に投資を抑制する動きがみられたことなどから下方修正となった。</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>日銀短観 (令和2年12月14日) 山陰の企業短期経済 観測調査 (2020年12月調査)</p> <p>1. 景況判断                  現状(令和2年10~12月期)の景況判断BSIは、14.9%ポイントと「上昇」超に転じている。                  先行きについては、翌期(令和3年1~3月期)は「下降」超に転じ、翌々期(4~6月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。</p> <p>2. 企業収益                  (1)売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)                  令和2年度は、前年度比▲3.8%と減収見込みとなっている。(製造業▲6.3%、非製造業4.4%)                  (2)経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)                  令和2年度は、前年度比▲23.8%の減益見込みとなっている。(製造業▲26.9%、非製造業15.4%)</p> <p>3. 設備投資                  令和2年度は、前年度比▲22.6%の減少見込みとなっている。(製造業▲30.5%、非製造業12.8%)</p> <p>4. 雇用                  現状(令和2年12月末)の従業員数判断BSIは、17.8%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。                  先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。</p> <p>松江財務事務所 (令和2年12月10日) 法人企業景気予測調査 (10~12月期調査)より</p> </td> </tr> </tbody> </table>				対前年比率(*は除く)										本県に関するコメント			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月			生産	鉱工業生産指数	島根県	▲9.5	▲25.5	▲17.0	▲22.3	▲19.5	▲12.2	▲5.4	-	【対前年同月比】 鉄鋼:▲19.8%、汎用・生産用・業務用機械:▲22.4%、電気機械・情報通信機械:▲6.0% 電子部品・デバイス:17.9%、輸送機械:10.0%、窯業・土石:▲5.4%、繊維:▲15.0% 木材・木製品:▲5.9%、食料品・たばこ:▲4.8%		機械受注(コア民需※)	全国	▲19.6	▲7.0	▲25.2	▲14.3	▲16.6	▲10.7	2.8	-			投資	公共工事請負金額	島根県	▲14.7	▲39.6	8.5	▲38.5	▲20.5	25.2	▲29.9	20.4	【請負金額当月増減率】11月は件数前年同月比減、請負金額増となった。 国:22.7%、独立行政法人等:▲79.5%、県:11.0%、市町村:▲17.3%、 その他公共的団体:1137.2%		新設住宅着工件数	島根県	0.9	▲30.2	▲12.7	▲10.6	47.9	▲60.7	▲40.7	-	【対前年比】10月の総着工戸数は271戸。(持家:▲12.9%、貸家:▲48.4%、分譲住宅:▲82.4%) 9月の総着工戸数は201戸。(持家:▲31.6%、貸家:▲75.1%、分譲住宅:▲29.4%)		消費	大型小売店販売額	島根県	▲13.1	▲16.7	▲1.3	▲3.7	▲7.2	▲10.1	2.6	-	【対前年同月比】 (10月)衣料品:▲1.4%、身の回り品:3.0%、飲食料品:2.0%、家庭用品:11.0%、その他の商品:10.3%、 食堂喫茶:▲33.8% (9月)衣料品:▲34.6%、身の回り品:▲29.0%、飲食料品:▲0.0%、家庭用品:▲20.9%、その他の商品:▲27.1%、 食堂喫茶:▲35.7%		乗用車(新車)販売台数 (軽乗用車含む)	島根県	▲27.4	▲42.9	▲15.2	▲12.1	▲14.8	▲21.6	44.2	17.4	【対前年比】11月 乗用車: 29.3%、軽自動車: 9.1% 10月 乗用車: 63.4%、軽自動車: 31.7% 9月 乗用車: ▲22.6%、軽自動車: ▲20.9%		雇用	月間有効求人倍率	島根県*	1.52	1.43	1.37	1.44	1.35	1.30	1.36	1.38	11月の月間有効求人数:前月比で631人(4.0%)増加、 月間有効求職者数:前月比で311人(2.7%)増加		常用労働者数 (5人以上)	島根県	▲1.1	▲1.9	▲2.4	▲2.3	▲2.3	▲2.7	▲2.2	-	10月の常用労働者数は232,450人。一般労働者は173,477人で、パートタイム労働者は58,973人。 パートタイム労働者比率は25.4%で前年同月と比べ0.8ポイント増。 製造業の常用労働者数は38,026人で前年同月比3.0%減。		人員整理事業所数 解雇者数	島根県	74.4	88.5	37.5	145.0	106.3	86.4	19.4	▲4.0	11月の人員整理事業所数は24事業所、解雇者は63人。 産業別では、「金融業、保険業」が19人、「製造業」が15人、「卸売、小売業」が7人、「建設業」が6人など。		金融・倒産	信用保証協会残高	島根県	▲1.51	6.25	33.95	53.78	67.59	77.34	81.98	86.36			県内銀行貸出金残高	島根県	1.1	2.5	3.9	4.5	4.9	5.1	5.3	-			国内銀行貸出金残高	全国	4.2	6.6	6.9	7.0	6.9	6.2	6.3	6.2			企業倒産/件数	島根県*	4	3	3	4	3	1	5	1	11月度の倒産件数は1件で、前年同月比1件減少。 産業別では製造業で1件発生。		企業倒産/金額(億円)	島根県*	31.4	1.3	8.3	3.1	11.0	0.3	5.8	0.5			<p>(1)業況判断D.I.</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業種</th> <th>最近(前回)</th> <th>前回調査比改善(4四半期連続の「悪い」超)</th> <th>先行き</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全産業</td> <td>▲11(▲29)</td> <td>前回調査比改善(4四半期連続の「悪い」超)</td> <td>▲22</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>▲22(▲43)</td> <td>前回調査比改善(5四半期連続の「悪い」超)</td> <td>▲19</td> </tr> <tr> <td>非製造業</td> <td>▲6(▲23)</td> <td>前回調査比改善(3四半期連続の「悪い」超)</td> <td>▲23</td> </tr> </tbody> </table> <p>・製造業は、観光関連需要の持ち直しから食料品が改善したほか、自動車関連需要の持ち直しを受けて、輸送用機械、電気機械、鉄鋼が改善したことなどから、全体では、前回調査差+21%ポイント改善し「▲22」となった。                  ・非製造業は、観光関連需要の持ち直しから宿泊・飲食サービス、対個人サービスが改善したことなどから、全体では、前回調査差+17%ポイント改善し「▲6」となった。                  ・先行き(全産業)は、製造業が幾分改善する見通しであるものの、非製造業が新型コロナウイルス感染症の再拡大を踏まえた先行きの不透明感などから悪化する見通しとなり、全体では、「▲22」と最近と比べて▲11%ポイント悪化する見通しとなった。</p> <p>(2)売上・収益計画                  ○2020年度の売上高(全産業)は、減収計画となっている(2年度連続の減収計画)。前回調査に比べると、上期は製造業が下方修正となったものの、下期は製造業、非製造業ともに上方修正となり、通期では概ね横這いとなった。                  ○2020年度の経常利益(全産業)は、減益計画となっている(2年度連続の減益計画)。前回調査に比べると、製造業、非製造業ともに上方修正となった。                  ○2020年度の売上高経常利益率(全産業)は、前回調査と比べ上方修正となったものの、前年度を下回る見通しとなっている。</p> <p>(3)設備投資                  ○2020年度の設備投資(全産業)は、前年度を下回る計画となっている。前回調査に比べると、製造業、非製造業ともに、収益の悪化や先行きの不透明感を背景に投資を抑制する動きがみられたことなどから下方修正となった。</p>		業種	最近(前回)	前回調査比改善(4四半期連続の「悪い」超)	先行き	全産業	▲11(▲29)	前回調査比改善(4四半期連続の「悪い」超)	▲22	製造業	▲22(▲43)	前回調査比改善(5四半期連続の「悪い」超)	▲19	非製造業	▲6(▲23)	前回調査比改善(3四半期連続の「悪い」超)	▲23	<p>日銀短観 (令和2年12月14日) 山陰の企業短期経済 観測調査 (2020年12月調査)</p> <p>1. 景況判断                  現状(令和2年10~12月期)の景況判断BSIは、14.9%ポイントと「上昇」超に転じている。                  先行きについては、翌期(令和3年1~3月期)は「下降」超に転じ、翌々期(4~6月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。</p> <p>2. 企業収益                  (1)売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)                  令和2年度は、前年度比▲3.8%と減収見込みとなっている。(製造業▲6.3%、非製造業4.4%)                  (2)経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)                  令和2年度は、前年度比▲23.8%の減益見込みとなっている。(製造業▲26.9%、非製造業15.4%)</p> <p>3. 設備投資                  令和2年度は、前年度比▲22.6%の減少見込みとなっている。(製造業▲30.5%、非製造業12.8%)</p> <p>4. 雇用                  現状(令和2年12月末)の従業員数判断BSIは、17.8%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。                  先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。</p> <p>松江財務事務所 (令和2年12月10日) 法人企業景気予測調査 (10~12月期調査)より</p>	
		対前年比率(*は除く)										本県に関するコメント																																																																																																																																																																																																															
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月																																																																																																																																																																																																																		
生産	鉱工業生産指数	島根県	▲9.5	▲25.5	▲17.0	▲22.3	▲19.5	▲12.2	▲5.4	-	【対前年同月比】 鉄鋼:▲19.8%、汎用・生産用・業務用機械:▲22.4%、電気機械・情報通信機械:▲6.0% 電子部品・デバイス:17.9%、輸送機械:10.0%、窯業・土石:▲5.4%、繊維:▲15.0% 木材・木製品:▲5.9%、食料品・たばこ:▲4.8%																																																																																																																																																																																																																
	機械受注(コア民需※)	全国	▲19.6	▲7.0	▲25.2	▲14.3	▲16.6	▲10.7	2.8	-																																																																																																																																																																																																																	
投資	公共工事請負金額	島根県	▲14.7	▲39.6	8.5	▲38.5	▲20.5	25.2	▲29.9	20.4	【請負金額当月増減率】11月は件数前年同月比減、請負金額増となった。 国:22.7%、独立行政法人等:▲79.5%、県:11.0%、市町村:▲17.3%、 その他公共的団体:1137.2%																																																																																																																																																																																																																
	新設住宅着工件数	島根県	0.9	▲30.2	▲12.7	▲10.6	47.9	▲60.7	▲40.7	-	【対前年比】10月の総着工戸数は271戸。(持家:▲12.9%、貸家:▲48.4%、分譲住宅:▲82.4%) 9月の総着工戸数は201戸。(持家:▲31.6%、貸家:▲75.1%、分譲住宅:▲29.4%)																																																																																																																																																																																																																
消費	大型小売店販売額	島根県	▲13.1	▲16.7	▲1.3	▲3.7	▲7.2	▲10.1	2.6	-	【対前年同月比】 (10月)衣料品:▲1.4%、身の回り品:3.0%、飲食料品:2.0%、家庭用品:11.0%、その他の商品:10.3%、 食堂喫茶:▲33.8% (9月)衣料品:▲34.6%、身の回り品:▲29.0%、飲食料品:▲0.0%、家庭用品:▲20.9%、その他の商品:▲27.1%、 食堂喫茶:▲35.7%																																																																																																																																																																																																																
	乗用車(新車)販売台数 (軽乗用車含む)	島根県	▲27.4	▲42.9	▲15.2	▲12.1	▲14.8	▲21.6	44.2	17.4	【対前年比】11月 乗用車: 29.3%、軽自動車: 9.1% 10月 乗用車: 63.4%、軽自動車: 31.7% 9月 乗用車: ▲22.6%、軽自動車: ▲20.9%																																																																																																																																																																																																																
雇用	月間有効求人倍率	島根県*	1.52	1.43	1.37	1.44	1.35	1.30	1.36	1.38	11月の月間有効求人数:前月比で631人(4.0%)増加、 月間有効求職者数:前月比で311人(2.7%)増加																																																																																																																																																																																																																
	常用労働者数 (5人以上)	島根県	▲1.1	▲1.9	▲2.4	▲2.3	▲2.3	▲2.7	▲2.2	-	10月の常用労働者数は232,450人。一般労働者は173,477人で、パートタイム労働者は58,973人。 パートタイム労働者比率は25.4%で前年同月と比べ0.8ポイント増。 製造業の常用労働者数は38,026人で前年同月比3.0%減。																																																																																																																																																																																																																
	人員整理事業所数 解雇者数	島根県	74.4	88.5	37.5	145.0	106.3	86.4	19.4	▲4.0	11月の人員整理事業所数は24事業所、解雇者は63人。 産業別では、「金融業、保険業」が19人、「製造業」が15人、「卸売、小売業」が7人、「建設業」が6人など。																																																																																																																																																																																																																
金融・倒産	信用保証協会残高	島根県	▲1.51	6.25	33.95	53.78	67.59	77.34	81.98	86.36																																																																																																																																																																																																																	
	県内銀行貸出金残高	島根県	1.1	2.5	3.9	4.5	4.9	5.1	5.3	-																																																																																																																																																																																																																	
	国内銀行貸出金残高	全国	4.2	6.6	6.9	7.0	6.9	6.2	6.3	6.2																																																																																																																																																																																																																	
	企業倒産/件数	島根県*	4	3	3	4	3	1	5	1	11月度の倒産件数は1件で、前年同月比1件減少。 産業別では製造業で1件発生。																																																																																																																																																																																																																
企業倒産/金額(億円)	島根県*	31.4	1.3	8.3	3.1	11.0	0.3	5.8	0.5																																																																																																																																																																																																																		
<p>(1)業況判断D.I.</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業種</th> <th>最近(前回)</th> <th>前回調査比改善(4四半期連続の「悪い」超)</th> <th>先行き</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全産業</td> <td>▲11(▲29)</td> <td>前回調査比改善(4四半期連続の「悪い」超)</td> <td>▲22</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>▲22(▲43)</td> <td>前回調査比改善(5四半期連続の「悪い」超)</td> <td>▲19</td> </tr> <tr> <td>非製造業</td> <td>▲6(▲23)</td> <td>前回調査比改善(3四半期連続の「悪い」超)</td> <td>▲23</td> </tr> </tbody> </table> <p>・製造業は、観光関連需要の持ち直しから食料品が改善したほか、自動車関連需要の持ち直しを受けて、輸送用機械、電気機械、鉄鋼が改善したことなどから、全体では、前回調査差+21%ポイント改善し「▲22」となった。                  ・非製造業は、観光関連需要の持ち直しから宿泊・飲食サービス、対個人サービスが改善したことなどから、全体では、前回調査差+17%ポイント改善し「▲6」となった。                  ・先行き(全産業)は、製造業が幾分改善する見通しであるものの、非製造業が新型コロナウイルス感染症の再拡大を踏まえた先行きの不透明感などから悪化する見通しとなり、全体では、「▲22」と最近と比べて▲11%ポイント悪化する見通しとなった。</p> <p>(2)売上・収益計画                  ○2020年度の売上高(全産業)は、減収計画となっている(2年度連続の減収計画)。前回調査に比べると、上期は製造業が下方修正となったものの、下期は製造業、非製造業ともに上方修正となり、通期では概ね横這いとなった。                  ○2020年度の経常利益(全産業)は、減益計画となっている(2年度連続の減益計画)。前回調査に比べると、製造業、非製造業ともに上方修正となった。                  ○2020年度の売上高経常利益率(全産業)は、前回調査と比べ上方修正となったものの、前年度を下回る見通しとなっている。</p> <p>(3)設備投資                  ○2020年度の設備投資(全産業)は、前年度を下回る計画となっている。前回調査に比べると、製造業、非製造業ともに、収益の悪化や先行きの不透明感を背景に投資を抑制する動きがみられたことなどから下方修正となった。</p>		業種	最近(前回)	前回調査比改善(4四半期連続の「悪い」超)	先行き	全産業	▲11(▲29)	前回調査比改善(4四半期連続の「悪い」超)	▲22	製造業	▲22(▲43)	前回調査比改善(5四半期連続の「悪い」超)	▲19	非製造業	▲6(▲23)	前回調査比改善(3四半期連続の「悪い」超)	▲23																																																																																																																																																																																																										
業種	最近(前回)	前回調査比改善(4四半期連続の「悪い」超)	先行き																																																																																																																																																																																																																								
全産業	▲11(▲29)	前回調査比改善(4四半期連続の「悪い」超)	▲22																																																																																																																																																																																																																								
製造業	▲22(▲43)	前回調査比改善(5四半期連続の「悪い」超)	▲19																																																																																																																																																																																																																								
非製造業	▲6(▲23)	前回調査比改善(3四半期連続の「悪い」超)	▲23																																																																																																																																																																																																																								
<p>日銀短観 (令和2年12月14日) 山陰の企業短期経済 観測調査 (2020年12月調査)</p> <p>1. 景況判断                  現状(令和2年10~12月期)の景況判断BSIは、14.9%ポイントと「上昇」超に転じている。                  先行きについては、翌期(令和3年1~3月期)は「下降」超に転じ、翌々期(4~6月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。</p> <p>2. 企業収益                  (1)売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)                  令和2年度は、前年度比▲3.8%と減収見込みとなっている。(製造業▲6.3%、非製造業4.4%)                  (2)経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)                  令和2年度は、前年度比▲23.8%の減益見込みとなっている。(製造業▲26.9%、非製造業15.4%)</p> <p>3. 設備投資                  令和2年度は、前年度比▲22.6%の減少見込みとなっている。(製造業▲30.5%、非製造業12.8%)</p> <p>4. 雇用                  現状(令和2年12月末)の従業員数判断BSIは、17.8%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。                  先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。</p> <p>松江財務事務所 (令和2年12月10日) 法人企業景気予測調査 (10~12月期調査)より</p>																																																																																																																																																																																																																											

※ 主要機械メーカーの受注額合計。機械の受注が大きいので統計ぶれの要因となる船舶・電力を除いた民需部分をコアの民需と呼び、企業の設備投資全体の先行指標となる。  
 【注】指標によっては季節調整値の修正等により遡って指標数値が改訂されている。金融に関する指標は残高で比較している。